

## 5. 経営方針

### 【会社経営の基本方針】

IT は企業活動のみならず、社会や生活のあらゆるところに浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、何とでもネットワークを通じてつながるユビキタス社会の到来により、IT のもたらす利便性は飛躍的に拡がりつつあります。このような中で、お客様の経営にとって、IT の重要性はますます増大しており、IT システムの構築・活用のパートナーには、単なる製品やサービスの提供に留まらず、IT システムのライフサイクル全体に対する提案・実現ができることが求められています。

富士通グループは、「常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図る」ことを目標としています。お客様の置かれている環境やビジネス全般を真に理解した上で、お客様のビジネスの成長と発展に寄与する IT 活用を形にしていまいります。それにより、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指してまいります。

### 【中長期的な経営戦略および対処すべき課題】

国内外における IT 投資は緩やかに増加しておりますが、サービス/製品の価格低下や競争激化等により、富士通グループを取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。また、お客様との信頼関係をさらに強固なものとするため、さらなる財務体質の強化に取り組んでまいります。

富士通グループは、「お客様起点」「納期と品質」「スピード」といった基本姿勢を徹底するとともに、2004 年度より以下の 4 つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。

#### (1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新運動の全社展開を継続して進めるとともに、ソフトウェア開発において、総合システム開発体系「SDAS」の適用を推進することで、品質向上、原価低減、スピードアップを追求してまいります。加えて、商談監査を行うビジネスリスクマネジメント室の体制を強化するなど、リスク管理の強化に取り組んでおり、今後も進行基準の適用に向け、プロジェクトの可視化を進め、管理をより一層強化してまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの差異化を図り、全社で拡販運動を推進するとともに、システム全体の信頼性を高めた IT 基盤「TRIOLE」の展開を強化しております。併せて、今後成長の見込まれるアウトソーシングサービスの一層の拡大を図ってまいります。

#### (2) 新しい事業を創り、育てる

ユビキタス関連市場および海外市場への取り組みを強化してまいります。ユビキタス関連市場においては、当社の持つ最先端の電子デバイス、プロダクト、ソフトウェア、サービスの連携によるトータルなソリューションの提供で、他社との差異化を図ります。海外市場においては、欧州、北米、アジア・豪州の各地域におけるグループ会社の機能を見直し、再編を実施いたしました。IT 基盤「TRIOLE」の海外展開を進めており、“TRIOLE Integration Centre”の英国での設立を皮切りに、高信頼システム構築・運用のモデル化と先進事例の共有をグローバルに推進してまいります。併せて、サーバ事業におけるサン・マイクロシステムズ社やマイクロソフト社との提携など、海外ビジネスの拡大に向けて、グローバルパートナーとの戦略提携を進めてまいります。

また、電子デバイス分野においては、2005年4月に予定している稼働に向けて、最先端技術の90/65ナノメートルに対応した300mm大口径ウェハ採用のロジックLSI量産ラインを、計画どおり三重工場敷地内に建設中です。

### (3) フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくし、お客様にわかりやすい組織をつくることを基本的な考えとして、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。具体的には、保守サポート体制の強化、ならびに運用サービスの拡大を図るため、富士通サポートアンドサービス(株)の完全子会社化を実施いたしました。さらに、SE部門と営業部門の組織一体化を6月に実施し、業種別・地域別の体制へ再編するとともに、地域SE会社の再編など、地域および中堅企業のお客様対応の強化に向けたフォーマーシヨンの見直しを順次進めております。今後も、お客様対応強化とスピード向上を実現するため、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間との関係等、フォーマーシヨンの見直しを引き続き進めてまいります。

### (4) マネージメントシステムの革新

当社の制度・仕組みについても見直しを進めております。研究開発については、事業との関連をより強化するために研究テーマの決定プロセスの見直しや知的財産権戦略の強化を進めてまいります。また、人事制度についても、社員が能力を最大限に発揮できる仕組みを実現する改革に継続して取り組むとともに、責任の明確化と権限の委譲などを含めた組織のあり方について、見直しを進めております。

これらの施策を推進する基本として、当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するために、7月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way 推進委員会」を新たに設置し、実行組織として「The FUJITSU Way 推進室」を設置いたしました。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

## 【投資単位の引下げに関する考え方および方針等】

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々のIR活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。